市の組織及び財政

1　職員数一覧

（平成 28.4.1）

所属別	条例定数	実人員		
		合計	一般職員	教員
	人	人	人	人
総数	14,722	13,146 〈622〉	12,512 〈587〉	634　〈35〉
市長の事務部局の職員	7,814	7,531 〈415〉	7,531 〈415〉	－
議会の事務部局の職員	38	35	35	－
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	－
監査委員の事務部局の委員	27	25	25	－
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	2,148 （うち教員 864）	1,369 〔6,667〕 〈60〉	735 〔284〕 〈25〉	634 〔6,383〕 〈35〉
人事委員会の事務部局の職員	17	15	15	－
農業委員会の事務部局の職員	13	10	10	－
消防職員	1,835	1,670 〈89〉	1,670 〈89〉	－
交通事業の職員	1,497	1,258 〈17〉	1,258 〈17〉	－
上下水道事業の職員	1,299	1,200 〈41〉	1,200 〈41〉	－

注：1　実人数には，休職者等（条例定数外）を含む。
　　2　〔　〕は府費負担の市立小・中・総合支援学校教員数（外数）である。
　　3　教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は，教育長を含む。
　　4　消防職員の実人員は，消防局長を含み，初任教育中の職員を除く。
　　5　〈　〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし，再任用短時間職員の数については，1 週間の勤務時間が 38 時間 45 分につき 1 名として算定している。

京都市組織図

（平成２８年４月１日現在）

- 市長
  - 会計管理者
    - 会計室
  - 副市長
    - 環境政策局
      - 地球温暖化対策室
      - 環境企画部
        - 環境総務課
        - 環境管理課
        - 環境指導課
        - 北部環境共生センター
        - 南部環境共生センター
      - 循環型社会推進部
        - ごみ減量推進課
        - まち美化推進課
        - 廃棄物指導課
        - 北部まち美化事務所
        - 東部まち美化事務所
        - 山科まち美化事務所
        - 南部まち美化事務所
        - 西部まち美化事務所
        - 西京まち美化事務所
        - 伏見まち美化事務所
        - 生活環境美化センター
      - 適正処理施設部
        - 施設管理課
        - 施設整備課
        - 施設建設課
        - 南部クリーンセンター
        - 東北部クリーンセンター
        - 北部クリーンセンター
        - 環立事業管理事務所
        - 赤アクリサイクルセンター
    - 行財政局
      - 総務部
        - 総務課
        - 法制課
        - 庁舎管理課
        - 総務事務センター
        - サービス事業推進室
        - 防災危機管理室
        - 人事部
        - 人事課
        - 給与課
        - 厚生課
        - コンプライアンス推進室
        - 財政部
        - 財政課
        - 経営改革課
        - 契約課
        - 資産活用推進室
        - 税務部
        - 税制課
        - 資産税課
        - 収納対策課
        - 市税事務所
          - 税務センター（14所）
        - 番号制度企画調整室
    - 総合企画局
      - 総合政策室
        - 東京事務所
      - 市長公室
      - 文化庁移転推進室
      - ユネスコ・北陸新幹線誘致推進室
      - プロジェクト推進室
      - 国際化推進室
      - 情報化推進室
    - 文化市民局
      - 共同参画社会推進部
        - 文化市民総務課
        - 男女共同参画推進課
        - 勤労福祉青少年課
        - 地域自治推進室
        - くらし安全推進部
        - くらし安全推進課
        - 人権文化推進課
        - 消費生活総合センター
        - 文化芸術都市推進室
        - 文化芸術企画課
        - 文化財保護課
        - 美術館
        - 動物園
        - 交響楽団
        - 元離宮二条城事務所
        - 歴史資料館
        - 市民スポーツ振興室
    - 産業観光局
      - 産業戦略部
        - 産業総務課
        - 産業政策課
        - 中央卸売市場第一市場
        - 中央卸売市場第二市場
        - 商工部
        - 中小企業振興課
        - 商業振興課
        - 伝統産業課
        - 新産業振興室
        - 観光ＭＩＣＥ推進室
        - 農林振興室
        - 農政企画課
        - 農業振興整備課
        - 林業振興課
        - 北部農業振興センター
        - 西部農業振興センター
        - 東部農業振興センター
        - 京北農林業振興センター
    - 保健福祉局
      - 保健福祉部
        - 保健福祉総務課
        - 監査適正給付推進課
        - 国民健康保険推進室
        - 障害保健福祉推進室
          - 地域リハビリテーション推進センター
          - こころの健康増進センター
        - 生活福祉部
        - 地域福祉課
        - 保険年金課
        - 子育て支援部
        - 児童家庭課
        - 保育課
          - 保育所（22所）
          - 児童福祉センター
          - 第二児童福祉センター
        - 長寿社会部
        - 長寿福祉課
        - 介護保険課
        - 保健衛生推進室
        - 保健医療課
        - 医務衛生課
        - 衛生環境研究所
        - 保健所
          - 保健センター（11所）
        - 検疫病院
        - 動物愛護センター
    - 都市計画局
      - 都市企画部
        - 都市総務課
        - 都市計画課
        - まち再生・創造推進室
        - 都市景観部
        - 景観政策課
        - 風致保全課
        - 開発指導課
        - 広告景観づくり推進室
        - 建築指導部
        - 建築指導課
        - 建築審査課
        - 建築安全推進課
        - 公共建築部
        - 公共建築企画課
        - 公共建築建設課
        - 公共建築整備課
        - 歩くまち京都推進室
        - 住宅室
        - 住宅政策課
        - 住宅管理課
        - すまいまちづくり課
    - 建設局
      - 建設企画部
        - 建設総務課
        - 建設企画課
        - 監理検査課
        - 土木管理部
        - 土木管理課
        - 橋りょう健全推進課
        - 河川整備課
        - 道路河川管理課
        - 道路明示課
        - 北部土木事務所
        - 左京土木事務所
        - 東部土木事務所
        - 南部土木事務所
        - 西部土木事務所
        - 京北・左京山間部土木事務所
        - 西京土木事務所
        - 伏見土木事務所
        - 自転車政策推進室
        - 道路建設部
        - 道路建設課
        - 道路環境整備課
        - 用地課
        - みどり政策推進室
        - 北部みどり管理事務所
        - 南部みどり管理事務所
        - 都市整備部
        - 市街地整備課
        - 整備推進課
        - 南部区画整理事務所
    - 北区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 北福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
        - 小野都出張所
        - 中川出張所
        - 震ケ畑出張所
    - 上京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 上京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 左京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 左京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
        - 八瀬出張所
        - 大原出張所
        - 静市出張所
        - 花背出張所
        - 久多出張所
    - 中京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 中京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 東山区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 東山福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 山科区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 山科福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 下京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 下京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 南区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 南福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
        - 久世出張所
    - 右京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 右京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
        - 高雄出張所
        - 京北出張所
    - 西京区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 西京福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
    - 洛西支所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 洛西福祉事務所
        - 健康づくり推進室
    - 伏見区役所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 伏見福祉事務所
        - 保健部
        - 健康づくり推進課
        - 衛生課
        - 神川出張所
        - 淀出張所
    - 深草支所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援保護課
        - 保険年金課
        - 深草福祉事務所
        - 健康づくり推進室
    - 醍醐支所
      - 地域力推進室
      - 区民部
        - 市民窓口課
        - 福祉部
        - 福祉介護課
        - 支援課
        - 保護課
        - 保険年金課
        - 醍醐福祉事務所
        - 健康づくり推進室
    - 消防局
      - 総務部
        - 庶務課
        - 企画課
        - 施設課
        - 人事課
        - 予防部
        - 安全救急部
        - 市民安全課
        - 救急課
        - 情報通信課
        - 警防部
        - 警防計画課
        - 消防救助課
        - 調査課
        - 指令課
        - 装備課
        - 消防学校
        - 教養課
        - 研究課
        - 北消防署
        - 上京消防署
        - 左京消防署
        - 中京消防署
        - 東山消防署
        - 山科消防署
        - 下京消防署
        - 南消防署
        - 右京消防署
        - 西京消防署
        - 伏見消防署
          - 醍醐消防分署
    - 交通局
      - 企画総務部
        - 総務課
        - 職員課
        - 財務課
        - 研修所
        - 営業推進室
        - 自動車部
        - 営業課
        - 運輸課
        - 技術課
        - 自動車整備工場
        - 西賀茂営業所
        - 烏丸営業所
        - 九条営業所
        - 梅津営業所
        - 高速鉄道部
        - 営業課
        - 運輸課
        - 技術監理課
        - 高速車両課
        - 電気課
        - 烏丸線運輸事務所
        - 東西線運輸事務所
        - 車両工場
    - 上下水道局
      - 総務部
        - 総務課
        - 経営企画課
        - 職員課
        - 経理課
        - 用度課
        - お客さまサービス推進室
        - 資材・防災センター
        - 東部営業所
        - 北部営業所
        - 右京営業所
        - 西京営業所
        - 左京営業所
        - 南部営業所
        - 技術監理室
        - 監理課
        - 地域事業課
        - 水質管理センター
        - 水道部
        - 管理課
        - 施設課
        - 給水課
        - 配水課
        - 水道管路管理センター
        - 桂上浄水場
        - 松ケ崎浄水場
        - 新山科浄水場
        - 疏水事務所
        - 加圧施設管理事務所
        - 水道管路建設事務所
      - 下水道部
        - 管理課
        - 施設課
        - 計画課
        - 設計課
        - 南羽束環境保全センター
          - 古祥院支所
        - 北部下水道管理センター
          - 東部支所
          - 八条支所
        - 山科下水道管理センター
          - 山科支所
          - 西部支所
        - ポンプ施設事務所
        - 下水道建設事務所
        - 伏見水環境保全センター
        - 石田水環境保全センター

3　本市の財政状況

本市の財政は，全会計，一般会計ともに着実に財政健全化の取組を進めており，平成 27 年度決算において，実質収支の黒字（一般会計 19 億円，全会計 355 億円）を確保しましたが，依然として厳しい状況にあります。

その要因としては，まず本市は，大学生が多く納税義務者の割合が低いこと，古い木造家屋や低層の建物が多く固定資産税が少ないことなどの特性により，市民 1 人当たりの市税収入が，他の指定都市の平均を下回っており，大阪市との比較では，約 3 割（約 74,000 円）下回り，本市人口 147 万人で換算すると 1,085 億円少ないなど，構造的に財政基盤が脆弱であることが挙げられます。

また，全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援や，京都で暮らす，京都を訪れる全ての人々が安心安全を実感できるまちづくり，歴史・文化・景観をはじめとする都市の魅力を守り，高め，未来へと受け継いでいくための取組を積極的に推進しており，これには多額の経費を要しています。

このほか，京都市の観光客数や観光消費額は非常に好調に伸びており，それが京都経済の活性化に着実な成果を上げていますが，税の仕組上，直接的に市税収入の増につながる部分が限られています。

さらに，本市をはじめとした政令指定都市は，「事務配分の特例」として，道府県に代わって，国道・府道の管理等の事務（大都市特例事務）を行っていますが，これに対応する税制上の措置は極めて不十分なものとなっており，平成 27 年度予算に基づく概算では，本市の大都市特例事務に係る経費 144 億円に対し，税制上の措置済額は 53 億円で，措置不足額は 91 億円にものぼっています。

こうした状況にも関わらず，地方交付税が削減され，三位一体改革等により，地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 413 億円も減となっており，この間の市税収入の増 188 億円を大きく上回る削減となっています。しかも，臨時財政対策債が占める割合が増加し，平成 27 年度は 44%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方，地方交付税は年々減少傾向にあり，ピーク時（平成 12 年度）からは 645 億円も減少し，半分以下となっています。

これに加えて，全国共通の課題として，高齢化の進展等により社会福祉関

連経費が右肩上がりで増加しています。

こうした状況の中，人件費の削減や徴収率の向上，事務事業の見直し等の行財政改革を推進していますが，それでもなお財源が不足し，公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況が続いています。今後も社会福祉関連経費の増加傾向が続くことは必至であり，財政運営は一層厳しさを増す見通しの中，将来にわたって財政を持続可能なものとするためには，市民の経済力を高めることによって本市の財政力を高める，すなわち，市民や市内企業の所得を向上させることにより税収を増やすという視点を重視し，都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することが重要です。

これまで，厳しい財政状況の中にあっても，こうした都市の成長につながる施策に対し，重点的に投資してきた成果は着実に現れつつあります。

京都らしい景観の保全・創出をはじめ，都市格を向上させるあらゆる取組により，世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストシティ」ランキングにおいても常に上位にランキングするなど，世界的にも本市の評価は高まっており，平成 27 年の観光客数は 120 万人増の 5,684 万人，観光消費額は 2,078 億円増の 9,704 億円となり，いずれも過去最高を更新しました。

本市においては，これまでから子育て環境の充実を最重要課題の一つとして取り組んできましたが，特に保育所等の新設や増改築を強力に推進してきたことにより，3 年連続で国基準による待機児童ゼロを達成しました。こうした取組などにより，本市の人口は，昭和 43 年から 44 年間転出超過が続いてきましたが，平成 23 年に転入超過に転じ，以降，転入超過数が毎年増加し，平成 27 年国勢調査速報では 147 万 4,570 人と，前回調査時と比べて 555 人の増となっています。

今後も，引き続き，地域経済の活性化，雇用の創出，民間活力の最大限の活用など，都市の持続的な成長に向けた取組を加速させるとともに，国に対しては，大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより，市税をはじめとした一般財源収入の増加を図っていきます。

これらの取組に加え，総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底して進めることで，持続可能かつ機動的な財政運営を確立し，「特別の財源対策」からの脱却を目指していきます。

そして，人口減少社会，東京一極集中といった課題を乗り越え，確かな実感としての豊かさを市民の皆様に深く感じていただけるよう，京都の未来を切り拓いていきます。

4　平成 28 年度予算の概要

(1)　予算編成方針

ア　予算の基本姿勢

(ｱ)　「こころの創生」を重視した京都ならではの地方創生「京都創生」を参加と協働により推進することにより，**人々が豊かさを感じ，安心安全に暮らせるまちづくりを進め，「人口減少社会」の克服に挑戦する予算**

(ｲ)　「はばたけ未来へ！　京プラン」に掲げる未来像の実現に向けた，**後期実施計画の初年度として力強いスタートを切る予算**（後期実施計画骨子の 55 の重点プロジェクトの 90％以上に当たる 53 プロジェクトを予算計上）

イ　予算編成に当たって重視した視点

(ｱ)　地域経済の活性化と安定した雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略を推進し，京都経済の更なる活性化と好循環，安定した雇用の創出を図り，市民が豊かさを実感できる社会を実現

(ｲ)　市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実

福祉を更に充実させ，防災・減災対策を加速するとともに，市民ぐるみで世界一安心安全なまちづくりを推進。同時に，「京都で子育てして良かった」，「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの子育て環境，教育環境を一層充実

(ｳ)　日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現京都の誇る文化・芸術，環境にやさしい循環型社会，「歩くまち・京

都」など，京都ならではの魅力の向上

(ｴ)　参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

市民一人ひとりが“みんなごと”としてまちづくりに取り組む新たな仕組みを構築し，市民が主役の市政を推進

ウ　予算規模

（単位：億円，%）

区　　分		平成28年度	平成27年度	対前年度増△減	
				増△減額	増△減率
全　会　計		１６,５０８ （１５,９８８）	１６,９３２ （１６,１７２）	△４２４ **（△１８４）**	△２.５ **（△１.１）**
	一　般　会　計	７,２７７ （６,７５７）	７,５０４ （６,７４４）	△２２７ **（　１３）**	△３.０ **（　０.２）**
	特　別　会　計	６,７４５	６,８９３	△１４８	△２.２
	公営企業会計	２,４８６	２,５３５	△４９	△１.９

※　下段（　）内は，中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

(ｱ)　一般会計予算額は実質 13 億円※（＋0.2%）の増

※　企業の資金ニーズに応じた減である中小企業融資制度預託金の減△240 億円（760→520）は除いている。

(ｲ)　社会福祉関連経費の増にしっかり対応するとともに，防災・老朽化対策や保育所等の整備について増額確保

エ　徹底した財政構造改革を継続

(ｱ)　財政構造改革と特別の財源対策

○　一般財源収入は＋0.4%（＋14 億円）の増

市税収入は，個人市民税と固定資産税は増収となるものの，税制改正の影響等で法人市民税は減収となり，全体では＋0.7%（＋16 億円）の増を見込む。

○　一方，引き続く社会福祉関連経費の増に加えて，南部クリーンセンター建替え，新庁舎整備をはじめとする必要不可欠な防災・老朽化対策や土地取得特別会計への繰出金（土地開発公社から再取得した土地に係る市債の元利償還金）の増加などもあり，財政需要が拡大

○　このため，財政構造改革を全庁挙げて推進し，以下のとおり財源を捻出。

・　職員数を 123 人削減し，10 億円の財源を捻出

・　事業見直し等により，41 億円の財源を確保

徹底したコスト削減などの内部努力により，前年度以上の事業見直しを実施（25 億円→31 億円）

加えて，地下鉄，市バスの経営健全化を推進し，一般会計からの繰出金を削減（10 億円）

・　資産有効活用等により，30 億円の財源を確保

このほか，政策的新規・充実事業や大規模投資事業について，全市的観点から必要性や緊急性を精査のうえ，事業の優先順位や事業費・規模の精査を行い，財政負担を圧縮・平準化

○　これらの結果，特別の財源対策は 93 億円と，100 億円以下に抑制

(ｲ)　実質市債残高（※）の状況

※　国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

防災・老朽化対策や保育所整備等を着実に進める一方，将来世代に過度な負担を先送りしないという観点から市債発行額を適切に管理し，実質市債残高を前年度から縮減

○　全会計の実質市債残高

28 年度中の発行（借入）予定額 1,001 億円

28 年度中の償還（返済）予定額 1,129 億円

差　　引　　128 億円　の減

㉗末　1 兆 7,773 億円　→　㉘末　1 兆 7,645 億円

○　一般会計の実質市債残高

28 年度中の発行（借入）予定額 528 億円

28 年度中の償還（返済）予定額 533 億円

差　　引　　5 億円　の減

㉗末　9,060 億円　→　㉘末　9,055 億円

(2) 会計別予算額

会計別	平成28年度当初予算額（A）		平成27年度当初予算額（B）		対前年度比較		
					（A）－（B）		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
全会計（ア＋イ＋ウ）	16,507	74	16,932	35	△ 424	61	△ 2.5
一般会計 ア	7,276	98	7,504	32	△ 227	34	△ 3.0
特別会計 イ	6,745	03	6,893	36	△ 148	33	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	31	4	18	1	13	27.0
2 国民健康保険事業	1,752	85	1,752	95	△	10	△ 0.0
3 介護保険事業	1,295	61	1,239	82	55	79	4.5
4 後期高齢者医療	177	31	173	62	3	69	2.1
5 地域水道	13	64	11	12	2	52	22.7
6 京北地域水道	41	00	35	97	5	03	14.0
7 特定環境保全公共下水道	6	36	6	39	△	3	△ 0.5
8 中央卸売市場第一市場	42	61	26	10	16	51	63.3
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	8	60	10	71	△ 2	11	△ 19.7
10 農業集落排水事業		49		51	△	2	△ 3.9
11 雇用対策事業		－	5	35	△ 5	35	皆減
12 土地区画整理事業	7	49	1	11	6	38	著増
13 駐車場事業	13	32	15	93	△ 2	61	△ 16.4
14 土地取得	100	75	106	99	△ 6	24	△ 5.8
15 市公債	3,254	98	3,463	87	△ 208	89	△ 6.0
16 市立病院機構病院事業債	24	71	38	74	△ 14	03	△ 36.2
小計（ア＋イ）	14,022	01	14,397	68	△ 375	67	△ 2.6
公営企業会計 ウ	2,485	73	2,534	67	△ 48	94	△ 1.9
1 水道事業	586	16	593	87	△ 7	71	△ 1.3
2 公共下水道事業	908	56	940	39	△ 31	83	△ 3.4
3 自動車運送事業	254	32	237	92	16	40	6.9
4 高速鉄道事業	736	69	762	49	△ 25	80	△ 3.4

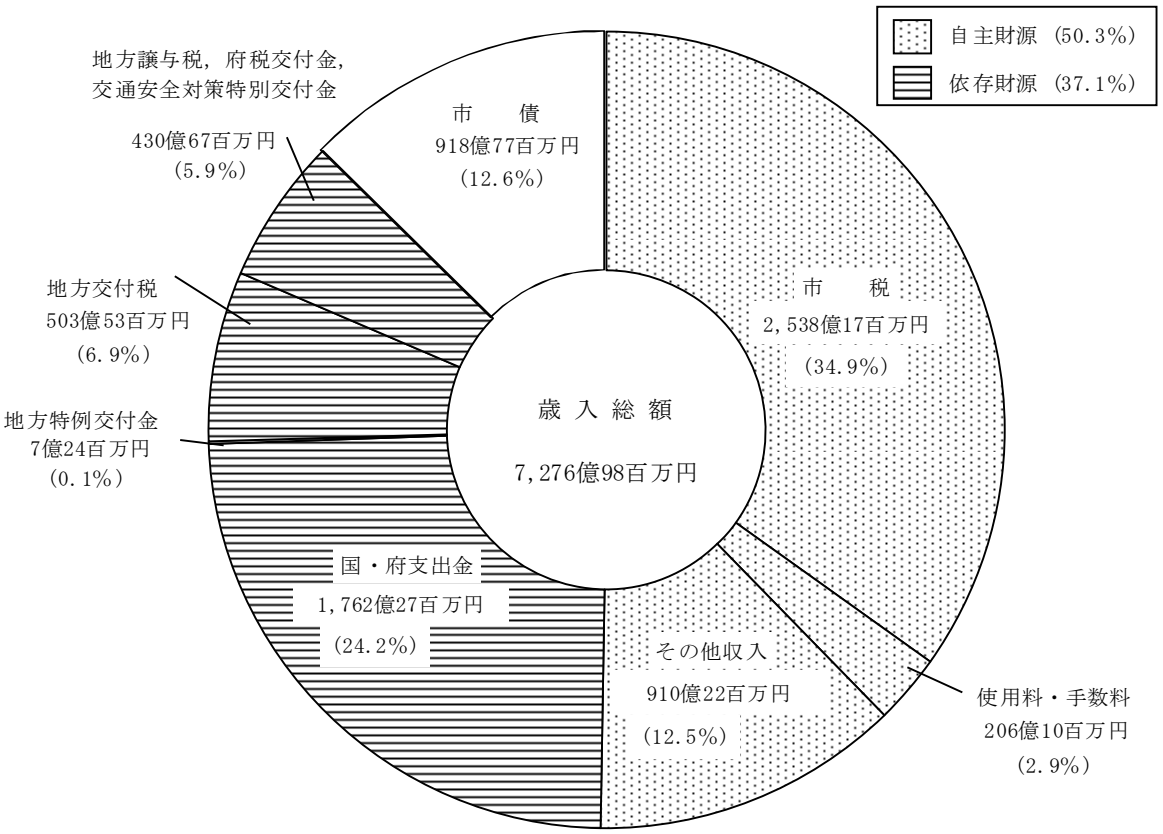
(3) 一般会計歳入予算の内訳

区分	平成28年度 当初予算額（A）		構成比	平成27年度 当初予算額（B）		構成比	対前年度比較 （A）－（B）		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市税	2,538	17	34.9	2,521	76	33.6	16	41	0.7
地方譲与税	33	23	0.4	32	51	0.4		72	2.2
府税交付金	390	44	5.4	373	58	5.0	16	86	4.5
地方特例交付金	7	24	0.1	7	13	0.1		11	1.5
地方交付税	503	53	6.9	475	34	6.3	28	19	5.9
交通安全対策特別交付金	7	00	0.1	7	00	0.1		0	0.0
国・府支出金	1,762	27	24.2	1,684	31	22.4	77	96	4.6
使用料及び手数料	206	10	2.9	207	99	2.8	△ 1	89	△ 0.9
その他収入	910	22	12.5	1,214	16	16.2	△ 303	94	△ 25.0
市債	918	77	12.6	980	54	13.1	△ 61	77	△ 6.3
合計	7,276	98	100.0	7,504	32	100.0	△ 227	34	△ 3.0

（再掲）

地方交付税及び臨時財政対策債	894	00	12.3	914	12	12.2	△ 20	12	△ 2.2

（注1）平成28年度市債予算額には，臨時財政対策債（一般財源扱い）39,047百万円（27年度43,878百万円）を含む。
（注2）表示単位未満を端数処理しているため，各区分の計が合計と一致しない場合がある。



⑷　市税収入予算の内訳

税目	平成28年度当初予算額（A）		平成27年度当初予算額（B）		対前年度比較（A）－（B）		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市民税	1,102	75	1,102	10		65	0.1
個人分	832	83	814	61	18	22	2.2
法人分	269	92	287	49	△ 17	57	△ 6.1
固定資産税	1,024	54	1,009	72	14	82	1.5
市たばこ税	96	73	99	82	△ 3	09	△ 3.1
入湯税	1	18		91		27	29.7
事業所税	71	52	72	12	△	60	△ 0.8
都市計画税	226	71	224	00	2	71	1.2
その他	14	74	13	09	1	65	12.6
市税合計	2,538	17	2,521	76	16	41	0.7

（参考）　一般会計予算額及び市税予算額の推移

（注）　予算額は，各年度とも当初予算額。下段（　）内は，対前年度伸び率

（単位：百万円）

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計予算額	768,651 (10.8%)	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)
市税	246,017 (△ 6.3%)	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)
うち個人市民税	79,441 (△ 5.3%)	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)
うち法人市民税	25,874 (△ 33.2%)	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)
うち固定資産税	101,692 (1.3%)	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)

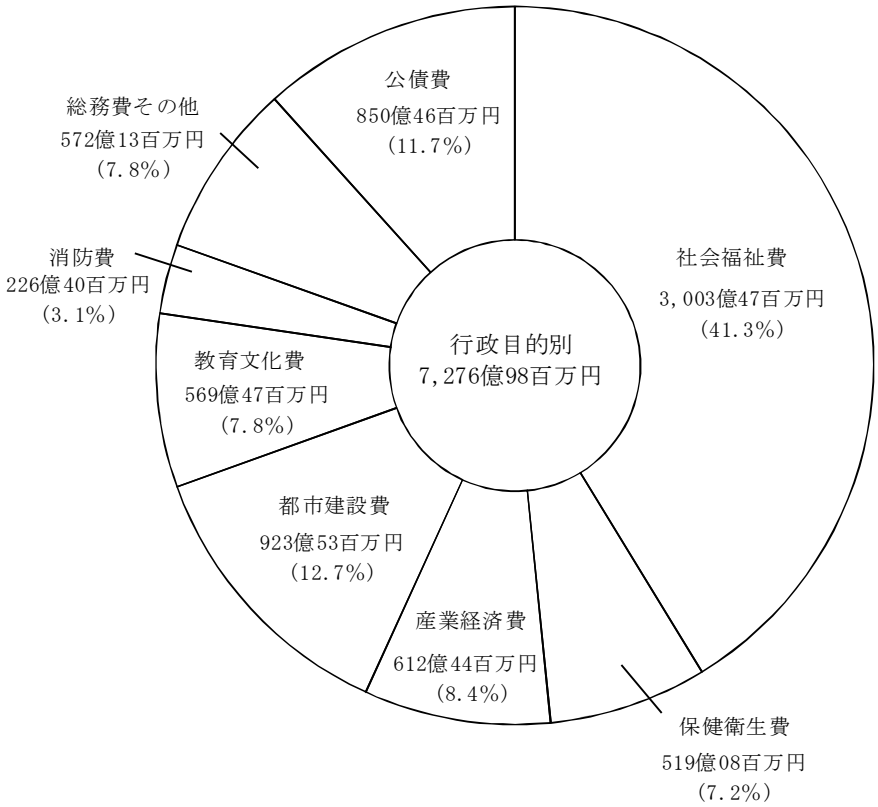
⑸　一般会計歳出予算の内訳

ア　行政目的別内訳

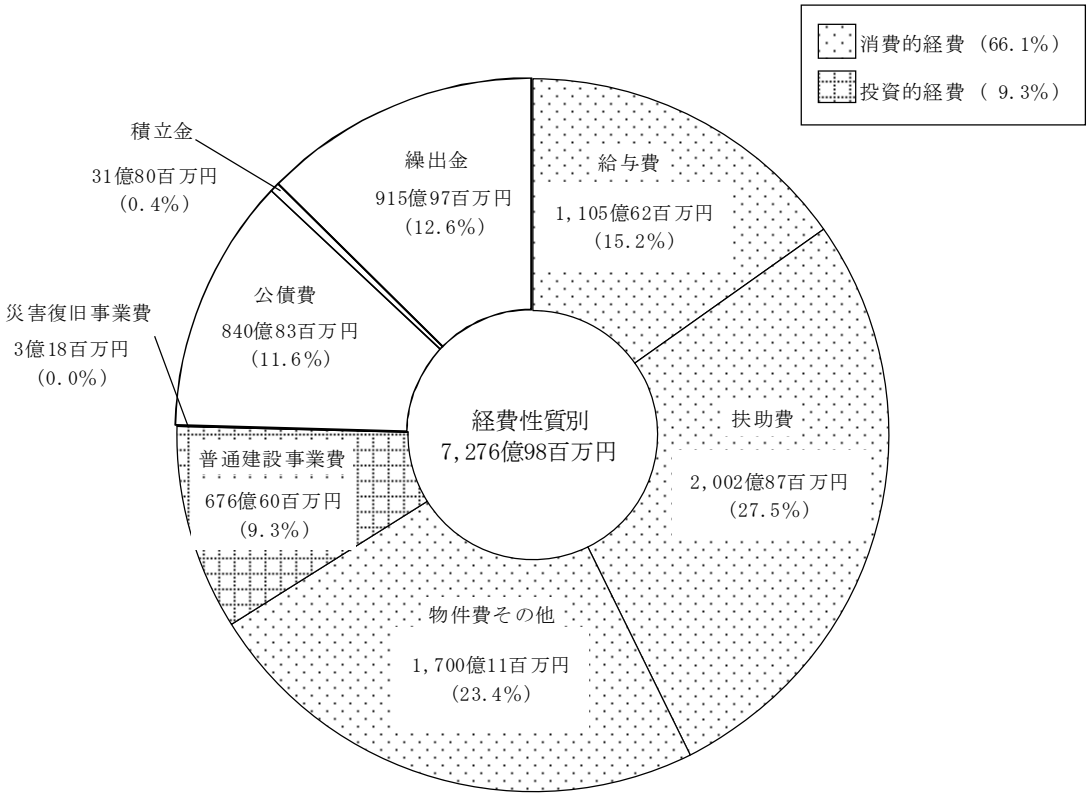
区分	平成28年度 当初予算額（A）		構成比	平成27年度 当初予算額（B）		構成比	対前年度比較 （A）－（B）		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	3,003	47	41.3	2,892	30	38.5	111	17	3.8
保健衛生費	519	08	7.2	449	56	6.0	69	52	15.5
産業経済費	612	44	8.4	844	64	11.2	△ 232	20	△ 27.5
都市建設費	923	53	12.7	950	56	12.7	△ 27	03	△ 2.8
教育文化費	569	47	7.8	665	21	8.9	△ 95	74	△ 14.4
消防費	226	40	3.1	232	24	3.1	△ 5	84	△ 2.5
総務費その他	572	13	7.8	601	91	8.0	△ 29	78	△ 4.9
公債費	850	46	11.7	867	90	11.6	△ 17	44	△ 2.0
合計	7,276	98	100.0	7,504	32	100.0	△ 227	34	△ 3.0

（注１）表示単位未満を端数処理しているため，各区分の計が合計と一致しない場合がある。

（注２）公債費には，市債の元利償還額のほか，一時借入金利子200百万円，事務費（市債発行手数料等）763百万円を含む。



イ　経費性質別内訳

区分	平成28年度 当初予算額（A） 億	百万円	構成比 %	平成27年度 当初予算額（B） 億	百万円	構成比 %	対前年度比較 （A）－（B） 億	百万円	増減率 %
消費的経費	4,808	59	66.1	4,966	46	66.2	△ 157	87	△ 3.2
給与費	1,105	62	15.2	1,101	59	14.7	4	03	0.4
扶助費	2,002	87	27.5	1,959	38	26.1	43	49	2.2
物件費その他	1,700	11	23.4	1,905	49	25.4	△ 205	38	△ 10.8
投資的経費	679	78	9.3	704	84	9.4	△ 25	06	△ 3.6
普通建設事業費	676	60	9.3	699	33	9.3	△ 22	73	△ 3.3
補助事業	385	75	5.3	431	16	5.7	△ 45	41	△ 10.5
単独事業	290	85	4.0	268	17	3.6	22	68	8.5
災害復旧事業費	3	18	0.0	5	51	0.1	△ 2	33	△ 42.3
公債費	840	83	11.6	858	59	11.4	△ 17	76	△ 2.1
積立金	31	80	0.4	74	09	1.0	△ 42	29	△ 57.1
繰出金	915	97	12.6	900	34	12.0	15	63	1.7
合計	7,276	98	100.0	7,504	32	100.0	△ 227	34	△ 3.0

（注）表示単位未満を端数処理しているため，各区分の計が合計と一致しない場合がある。